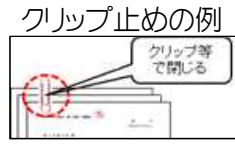


補助金交付申請書 必要書類・記載要領

(社内安全教育の実施に対する支援)

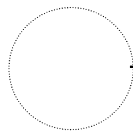
★提出時の注意★

- » 書類の提出部数は全部で4部です。(下表参照)
- » 書類の詳細については、募集要領をご確認ください。
- » 記載要領は、次ページ以降を参照してください。
- » 書類はA4・片面とし、ホッチキス止めせず、左上「クリップ」止め。
- » 同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめ
たうえ申請してください。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等
の受付窓口へ提出してください。
- » jGrants を利用して電子申請する場合は、電子申請マニュアルを参照してください。



提出書類

No.	書類名	1部	1部	1部	1部
1	補助対象事業実績報告書	原本			
2	令和3年度 自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書				
3	自動車事故対策費補助金請求書				
4	当該コンサルティングによる諸費用を申請者が支出したことを証明する資料 ----- 振込証明書又は通帳等	写し	写し	写し	写し
5	請求書・支払いに係る領収書等	写し			
6	事業の実施を証する書類 ----- コンサルティング会社と交わした契約書等				
7	当該コンサルティングに係る報告書				



捨印(代表者印)
※押印省略可

第8号様式(第13条関係)

令和4年3月10日

窓口に提出する日を記載すること

国土交通大臣 殿

申請者 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

代表取締役 国土 太郎

「補助金請求書(第9号様式)」に記載した申請者名(住所、氏名、名称)と一致していること。

役職名・氏名を記載すること

代表者印
※押印省略可

補助対象事業実績報告書

最寄りの運輸局より送付された交付決定通知書の文書番号と日付を記載すること。

令和2年●月●日付け△□×第○○号をもって交付決定通知のあった令和2年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業(自動車運送事業の安全総合対策事業)を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

次ページの経費配分額(経費使用明細書の合計額)を記載すること。

記

1. 補助対象経費 金 2,400,000 円
2. 補助金充当予定額 金 800,000 円
3. 完了した補助対象事業の概要 令和2年度自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書のとおり
4. その他参考となる事項

(注) ()の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

(日本産業規格 A列4番)



捨印（代表者印）
※押印省略可

【事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)】

実施要領別紙7

別紙1 令和3年度自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額 (税抜)	経費使用明細書	
		項目	価格(税抜)
事故防止コンサルティングに係る経費	2,400,000	直接人件費	800,000
		一般管理費	...
		旅費	...
	
	
		その他	...

右欄の経費使用明細書の合計額を記載

実施した事業の単価を記載

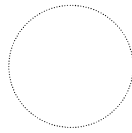
*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額(税抜)	内訳(税抜)	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額※	800,000		
②	①③以外の者の負担額	0		
③	補助事業者の負担額	1,600,000	現金一括	
合計(=補助対象経費配分額合計)		2,400,000		

負担方法を記載

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)



捨印（代表者印）
※押印省略可

※国庫補助金申請額の算出基礎

補助金額 800,000 円

内訳 $2,400,000 \div 3 = 800,000$

※ 「①国庫補助金申請額」の算出において、100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること

3. 完了した補助対象事業の概要

コンサルティングの実績（営業所名、内容、期間、効果等）の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

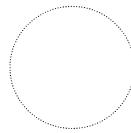
全てのコンサル事業が終了し、当該事業費の支払いも完了した日を記載

4. 補助事業の完了年月日 令和3年2月15日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類を添付する。

第 10 号様式（第 15 条関係）

赤字は記載例



捨印(代表者印)
※押印省略可

令和 年 月 日

空欄のまま窓口へ

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

代表取締役 国土 太郎

「実績報告書(第8号様式)」に記載した申請者名(住所、氏名、名称)と一致していること。

役職名・氏名は必須

代表者印
※押印省略可

自動車事故対策費補助金請求書

令和 2 年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全総合対策事業）については、額の確定に基づき、下記のとおり支払を請求いたします。

記

交付決定時(計画変更時)の金額、振込先をそれぞれ記載

1. 請求額 金 800,000 円

(フリガナ) トウキョウト チョダク カシマガセキ

2. 受取人 住所 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3

(口座名義人) (フリガナ) コトウンユウカブシキガイシャ コトウハナコ

氏名 国土運輸株式会社 国土花子

受取人名(住所、氏名)は、フリガナも記載

3. 振込先金融機関及び支店名 全国国土銀行

霞ヶ関支店

4. 預金種別 普通

5. 口座番号 123456789

振込先調書に記載した銀行口座と一致していること。

(注)ア. 概算払いの場合については、表題の「請求書」の前に「概算払」の文字を入れ、文中の「額の確定」を「交付決定」に変更すること。

イ. () の空欄は、第 3 条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

ウ. 記 2. の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

(日本産業規格 A列 4 番)